

NECが雇用延長希望者用の派遣会社を設立。

NECはプレスリリースで「NECライフキャリア社を設立し、来年4月より高度な技術・スキル・資格をもったシニア人材をNECグループ内外に派遣・斡旋する」と発表しました。これを複数のマスコミがシニア人材は60歳を迎える社員と報道し、高度な技術・スキルは単なる枕詞で雇用延長者を新会社を通じてグループ内外に派遣する事が明らかになりました。

雇用延長者の派遣は脱法行為。

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」（以下高令法）は定年の延長・廃止もしくは雇用の継続をうたっていますから、雇用継続制度の企業はどこも直接雇用を行っており、NECも直接雇用です。

それを法令の変更もないのに突然新会社を設立し派遣・斡旋を行うなどは許されません。これが法令違反であることは法律を読めば違法が明らかことで、法に書かれてないからと行うのは脱法行為であり、日本を代表する企業がやってはいけないことです。NECはそれがわかっているからプレスリリースの表現をぼかしたと見られます。

雇用延長者は労働協約で嘱託社員とされていて、会社が勝手に他社に派遣するなど発表するのは労働協約違反であり、NEC労組と組合員に謝罪・説明・撤回すべきです。

NECはテレワークで得た利益を労働者に還元せよ。

他社は無条件で手当を支給

テレワークの広がりの中で、労働者の在宅勤務費用を補填する企業が広がっています。右表はIT企業3社のテレワーク手当の目的・対象・金額の一覧ですが、どこもNECが拒否する通信費や電気代などの補填をしています。

他社のテレワーク手当支給例

企業名	名目	対象	月額
ヤフー	環境整備・通信費補助	正・契約 嘱託社員	7000円
富士通	環境整備手当	全従業員	5000円
日立	経費補填・感染」防止	全従業員	3000円

NECは人により状況が違うから一律支給は不公平だとか、在宅勤務は本人の選択だとか、私的利用ができるからとか言いますが、他社はそんな細かい事を言わないで、一律全員に支給しています。

テレワークを売るIT会社として恥ずかしくないのでしょうか。

テレワークを売るIT会社として恥ずかしくないのでしょうか。

テレワークで得た利益の独り占めは許されない。

財源はどこも通勤手当の廃止を当てている様ですが、NECでの財源試算をしました。

前提) 国内従業員 76,000 人、通勤手当廃止 (出社週 1 日以下 59%)、定期券月額 1.5 万円。

$76000 \text{ 人} \times 59\% \times \text{定期券月額 } 1.5 \text{ 万} \times 12 \text{ 月} = \text{年 } 80.7 \text{ 億円}$ ←削減費用

76000 人に月額 5000 円の「環境整備手当」を支給すると。

$5000 \text{ 円} \times 12 \text{ 月} \times 76000 \text{ 人} = \text{年 } 45.6 \text{ 億円}$ ←支給額

* 手当 5000 円を全社員に支給しても通勤手当廃止額の 56.5% にしかありません

その他にテレワークでの残業申請の抑制による人件費削減、電機各社が進めるオフィスフロアの削減等を入れると莫大な費用削減になります。在宅勤務で発生した費用・苦難は労働者に押し付け、NECが得た利益を独占するのは許されません。労働者への還元を要求します。

NEC関連労働者懇談会 2020年11月

ELICNEC

(連絡先) 田町：九野健三 090-9670-1150

玉川：森 英一 090-4834-6876

府中：白石武夫 090-6656-8144

ELICNEC URL : <http://www.elicnec.com/>

大幅賃上げで労働者の生活を向上させ、日本経済を支えよう

2021年春闘 コロナ禍だからこそ大幅賃上げを

昨年10月の消費税10%増税が家計に重くのしかかるもとで、新型コロナの感染対策費用、テレワークでの費用負担増や残業代の減収も加わり、生活の苦しさはいっそう増えています。

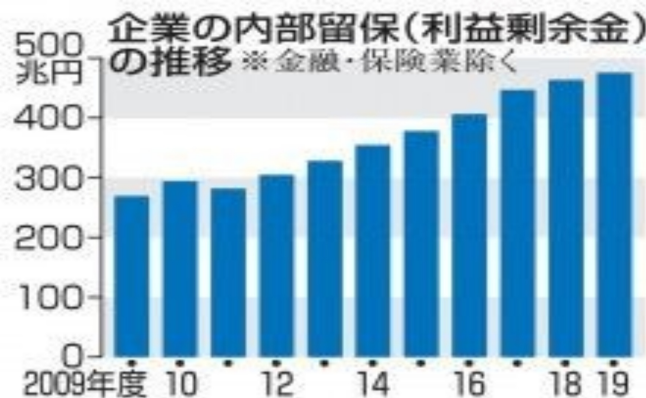
来年の春闘では、「コロナ禍だからこそ大幅賃上げを」の声を高め、生活を守っていきましょう。

不要不急の内部留保を労働者に還元せよ

財務省が10月30日に発表した2019年度の法人企業統計によると、大企業（資本金10億円以上、金融・保険業を含む）の内部留保は前年から10兆円も積み増し、過去最高の459兆円に達しました。

これに関して麻生太郎財務相は「利益が出た分が労働分配率を上げることになっていない。もう少しそこらは上げることを考えてもいいのではないか」と国会内で記者団に述べました。

職場からも、「内部留保を労働者に還元せよ。賃金に回せ」の声を高めていきましょう。



10月30日付け共同通信から転載

賃下げマイナス要求は止めよう、無くそう

NEC労組は、一部組合員に対する賃下げマイナス要求を2013年の春闘から行っています。

同様なマイナス要求を行ってきた日立では、今年に開かれた中央委員会で「全ての人の賃金の引き上げを」の意見が出され、執行部から「ゼロ・マイナス評価が起らないように取り組みたい」との見直し答弁が行われました。

「賃下げ要求はあってはならない。止めよう」「誰もが賃上げする春闘に」の声を上げていきましょう。

月収バンドおよびゾーン (万円)	基本昇給 (円)					加算 (円)
	評価高		標準		評価低	
43.55						
Ⅲ 39.36	7,500	~	0	~	-4,000	
Ⅱ 34.86	17,600	~	6,000	~	-4,000	3,500
Ⅰ 30.36	20,800	~	7,000	~	-4,000	

2020年春闘 A職群1級の要求テーブル

誰もが2万5000円以上の賃上げを

コロナ禍のもと、労働者が大幅賃上げを勝ちとり、GDPの6割を占める内需を高めていくことが日本の経済を大きく支えます。

不要不急の巨額の内部留保のごく一部・数%を労働者の賃金に還元すれば、数万円の大幅賃上げは可能です。

職場から「内部留保を労働者に還元し、

誰もが2万5000円以上の賃上げを」「大幅賃上げで、日本経済を支えよう」の声を高めていきましょう。

職場から、生活実態に基づく声と要求を大いに出し合い、「生活向上できる大幅賃上げ」を獲得する21年春闘にしていきましょう。



一人でも入れる 困ったら
電機・情報ユニオン

〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F
Tel103-6421-5323、Fax03-6421-5324
Email: denkiunion@gmail.com
https://www.denki-joho.jp/

